

第69期

中間 報告書

2015年4月1日から2015年9月30日まで

CONTENTS

業績サマリー P.1

株主の皆様へ P.2

コーポレートガバナンス・
ガイドライン制定 P.4

セグメント別事業の概況 P.5

トピックス P.6

連結財務諸表 P.7

株式の状況／会社の概要 P.9

株主メモ 裏表紙

 丸文株式会社

証券コード：7537

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
 このたび、第69期中間期(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の報告書をお届けします
 ので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

業績サマリー

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



1株当たり四半期純利益



純資産/総資産



(注) 当期より、在外連結子会社等の収益および費用の円貨換算方法を、従来の決算日レートから期中平均レートに変更しました。この変更は遡及適用されるため、当中間報告書で使用している過年度の実績は遡及適用後の数値を記載しています。

当中間期の事業概況

当中間期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとするアジア新興国など海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場は高機能モデルを中心に堅調を維持し、自動車向けやデータセンター用のサーバーも需要が増加した一方で、デジタルカメラやPC、TVが低調に推移しました。また新興国市場での成長鈍化の影響を受けて設備投資が減速し、産業機器や半導体製造装置の需要が減少いたしました。

こうした状況の下、当中間期における当社グループの売上高は前年同期比19.9%増の147,803百万円、営業利益は前年同期比53.3%増の1,415百万円、経常利益は前年同期比162.6%増の1,492百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比206.5%増の827百万円となりました。

当期の見通しについて

当期の業績につきましては、売上高は、自動車向け半導体や医用機器、レーザ機器の増加を見込み、前期比3.8%増の284,000百万円となる見通しです。利益



代表取締役社長
水野 象司

面では、営業利益は前期比0.1%減の4,550百万円、経常利益は前期比15.8%増の4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28.1%増の2,550百万円となる見通しです。

※平成27年5月8日に発表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、当社ホームページにて10月30日付で開示しました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 当期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前期実績 (2015年3月期)	273,683	4,552	3,886	1,990
当期予想 (2016年3月期)	284,000	4,550	4,500	2,550
増減	+10,317	-2	+614	+560

配当方針および配当金について

当社は、安定配当の方針に加え、配当性向を基準にして株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいりましたが、より一層の利益還元を図るため、当期より目安とする配当性向を引き上げることといたしました。

当社の配当方針は、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

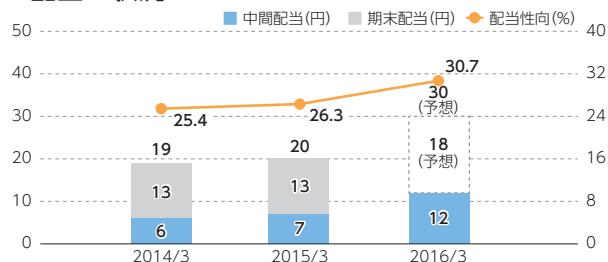
内部留保につきましては、中長期的な成長のための投融資や情報・物流インフラなど事業基盤強化のための投資ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の

長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

■ 配当性向

変更前	連結25%以上もしくは単体30%以上の多い方
変更後	連結30%以上

■ 配当の状況



中期経営計画の概要

当社は、2016年度を最終年度として、中期経営計画「Think & Action」に取り組んでいます。

ビジョン	持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現	
スローガン	Think & Action (T & A)	
構造変化をチャンスと捉え経営改革を加速&攻めの経営でチャレンジ		
デバイス事業 4つのT&A		システム事業 3つのT&A
① ベースビジネスの拡大	顧客からの新規案件数が2年前の約2倍に増加	① エンジニアリングサービス拡充 ○ 医用機器 東京・甲信越への販売エリア拡充 導入支援や保守・メンテナンスなど、独自の付加価値を提供
② 成長市場への対応強化	新しく開発したオリジナル評価ボードが寄与し、IoT分野の引き合いが伸長	② システムインテグレーション強化 ○ レーザ機器 マーケティング装置向け半導体レーザービジネスの推進 内視鏡等に向けたLED光源の積極的な提案
③ 新規商材の開発推進	新規の代理店契約締結や太陽光パネルの品揃え拡充	③ 商品ラインナップ増強 ○ 試験計測機器 スマートフォン関連の設備投資に注力
④ グローバル対応の強化	昨年度設置したインドネシアとメキシコの拠点が順調に稼働	

2016年度 経常利益目標 60億円

コーポレートガバナンス・ガイドライン制定

当社は10月、コーポレートガバナンスに関する基本的な枠組みと方針についてガイドラインを制定しました。これは、株主・取引先・社員といった全てのステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と企業価値の向上を図ることを目的としています。

その実現のため、コーポレートガバナンス体制の充実を重要課題のひとつとして認識し、透明・公正かつ効率性の高い経営の実践に努めてまいります。

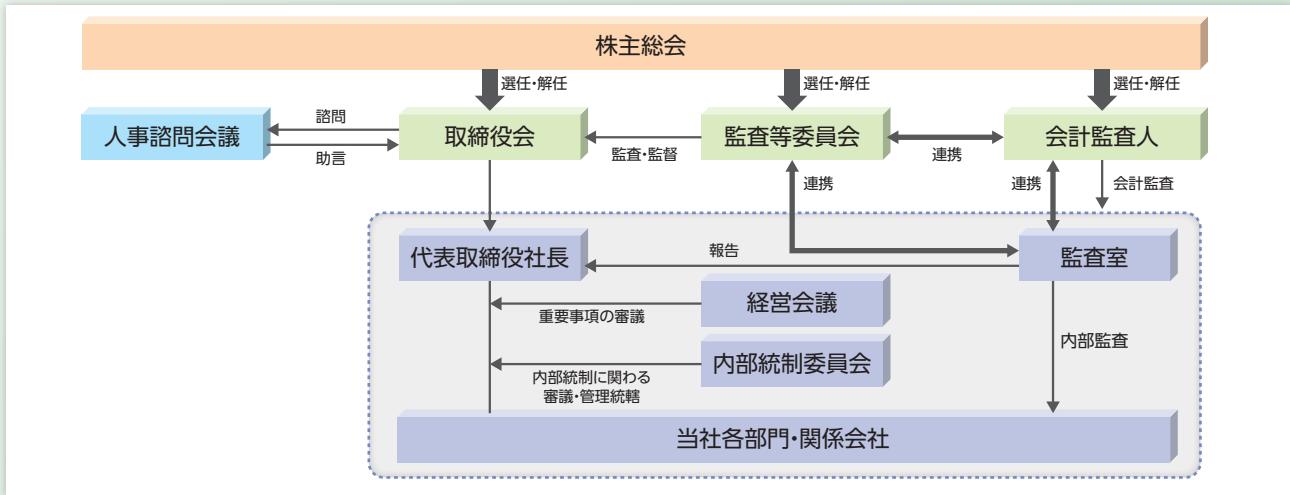
コーポレートガバナンス・ガイドラインの構成	
第1章	総則
第2章	株主の権利・平等性の確保
第3章	ステークホルダーとの適切な協働
第4章	コーポレートガバナンス体制
第5章	内部統制
第6章	情報開示とコミュニケーション

背景 2015年は5月の会社法改正(社外取締役・社外監査役の要件変更や社外取締役を置いていない場合の理由の説明責任等)や6月のコーポレートガバナンス・コードの適用など、コーポレートガバナンス体制の強化に向けた法整備等が進みました。

※コーポレートガバナンス・コードは規定ではなく原則を示したもの。各原則には法的拘束力がないため「コンプライorエクスペイン」の精神のもと、原則を実施するか、しないのであれば実施しない理由を説明することが求められています。

▶ 具体的な内容については、当社ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

■ 当社の新しいコーポレートガバナンス体制



デバイス事業

売上高 **129,599** 百万円 (前年同期比 20.5%増) ↑

セグメント利益 **1,086** 百万円 (前年同期比 43.5%増) ↑



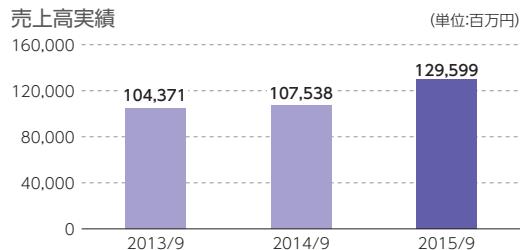
■ 事業の動向

デバイス事業は、PC向けメモリーICの需要が減少した一方で、通信モジュール向けの半導体が大幅に伸長し、自動車やプロジェクター・通信インフラ向けの半導体も好調でTV・PC向け液晶パネルも新規案件の立上げ等により売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比20.5%増の129,599百万円、セグメント利益は前年同期比43.5%増の1,086百万円となりました。

■ 主要取扱商品

半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板等）

■ 売上実績等



用途別売上高



システム事業

売上高 **18,203** 百万円 (前年同期比 15.9%増) ↑

セグメント利益 **334** 百万円 (前年同期比 94.8%増) ↑



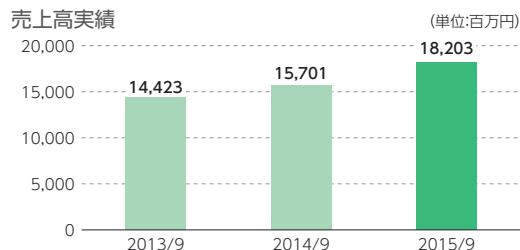
■ 事業の動向

システム事業は、前年同期に好調だった試験計測機器や科学機器の反動減があったものの、医用機器では持分法適用会社を子会社化したことにより売上が大幅に増加し、レーザー機器でも産業機器組込み用半導体レーザーやネットワーク関連機器が好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比15.9%増の18,203百万円、セグメント利益は前年同期比94.8%増の334百万円となりました。

■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザー機器、医用機器

■ 売上実績等



用途別売上高



米国「FINSix社」と国内販売総代理店契約締結 ～超小型AC-DCスイッチング電源の販売を開始～

当社は8月、米国「FINSix Corporation」(以下FINSix社)と国内販売総代理店契約を締結し、同社の超小型AC-DCスイッチング電源の販売を開始しました。

FINSix社は独自の高周波アナログ技術により、大型部品であるトランスやコイルの削減、コンデンサーなど受動部品の小型化を可能とし、従来の一般的なスイッチング電源と比べサイズで1/4、重さで1/6の小型軽量化が実現可能です。

当社は、超小型ACアダプターや超小型電源モジュールなどFINSix社の製品全般を販売し、家電や産業機器などAC-DC電源を搭載する様々な電機メーカーに向けて技術サポートもあわせて広く提供していきます。



ラップトップPC向けの超小型ACアダプター「DART」

Pico Digital社の デジタル放送用SD/HD変調器の取扱い開始

当社は7月、米国「Pico Digital Inc.」(以下Pico Digital社)と国内販売代理店契約を締結し、同社のデジタル変調器の販売および技術サポートを開始しました。

Pico Digital社は、ケーブルTV、衛星放送やブロードバンド市場向けに包括的なマルチメディア配信ソリューションを提供し、ケーブルテレビやホテル・病院などの館内放送設備に、同社製品が採用されています。

当社では館内デジタル放送設備を施工する国内システムインテグレーター向けに、主にISDB-T(総合デジタル放送サービス)に準拠したデジタル変調器などを販売していきます。

また、当社グループ会社である株式会社フォーサイトテクノがPico Digital社の製品サポートを行うことで、導入からアフターサービスまで丸文グループとしてサポートしていきます。



Pico Digital社製SD/HD共用デジタル変調器「PD1000」

● 連結貸借対照表(要旨)

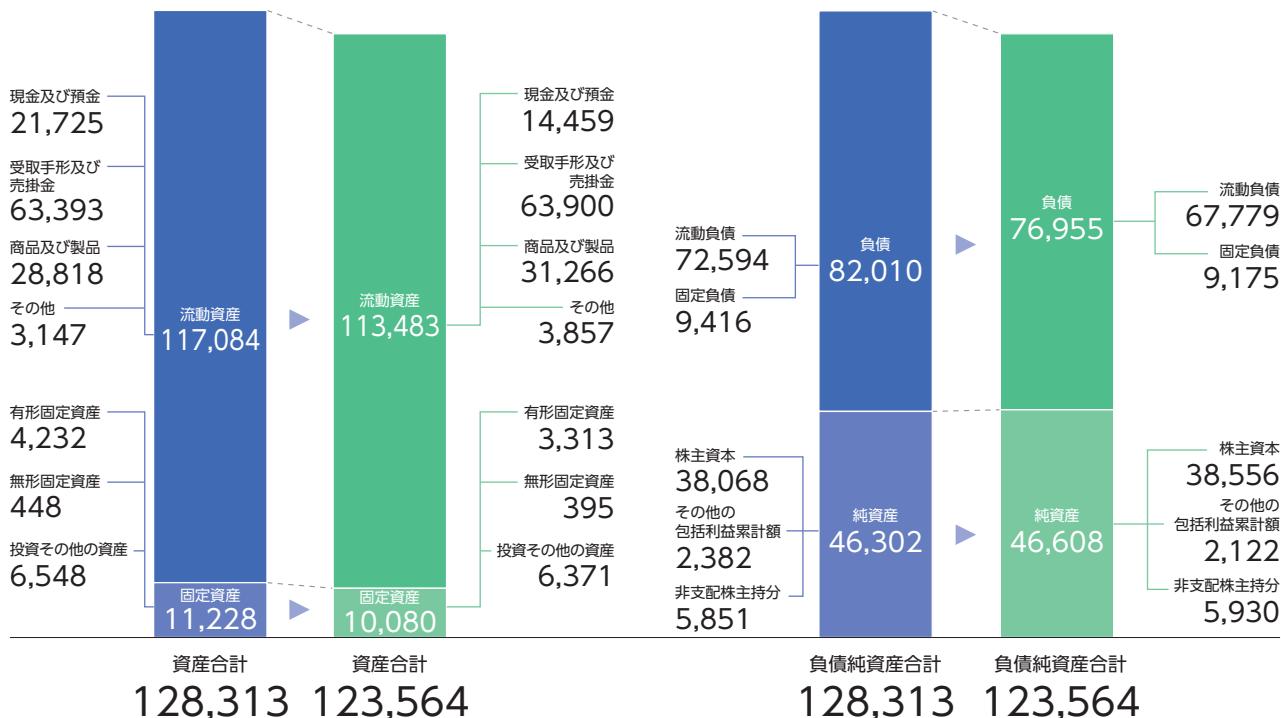
(単位:百万円)

前期末(2015年3月31日)

当中間期末(2015年9月30日)

前期末(2015年3月31日)

当中間期末(2015年9月30日)



■ 資産について

資産合計は、主に「商品及び製品」や「受取手形及び売掛金」が増加した一方で、「現金及び預金」が減少したことにより、前期末に比べ4,749百万円減少しました。

■ 負債について

負債合計は、主に「短期借入金」や「役員退職慰勞引当金」がそれぞれ減少したことにより、前期末に比べ5,055百万円減少しました。

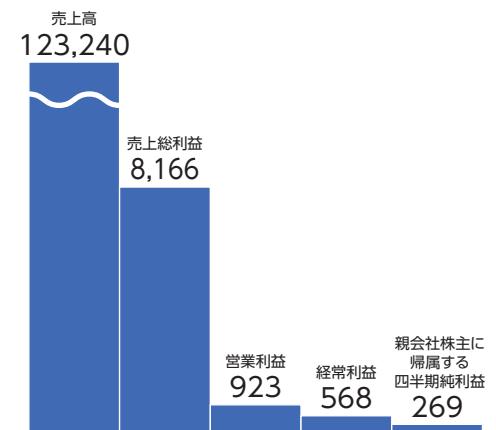
■ 純資産について

純資産合計は、主に「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で「利益剰余金」が増加したことにより、前期末に比べて305百万円増加しました。

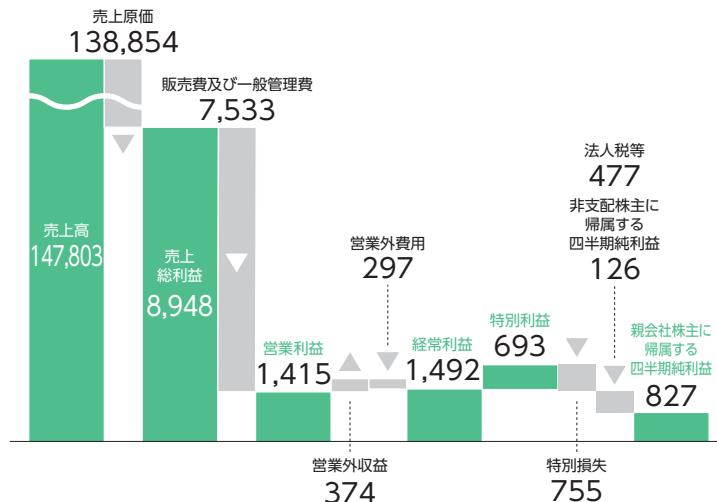
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2014年4月1日~2014年9月30日)



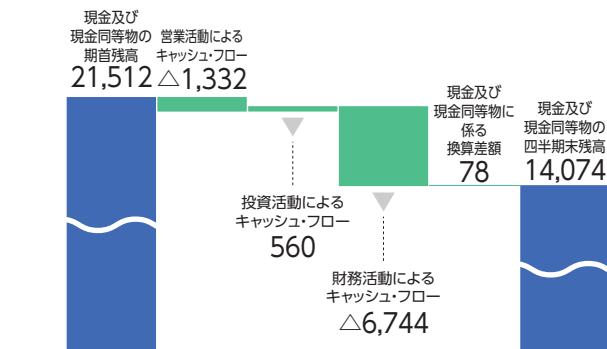
当中間期(2015年4月1日~2015年9月30日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2015年4月1日~2015年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主にたな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、営業活動の結果使用した資金は1,332百万円(前年同期は8,123百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資不動産の売却による収入等があったことにより、投資活動の結果得られた資金は560百万円(前年同期は52百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の減少や配当金の支払い等により、財務活動の結果使用した資金は6,744百万円(前年同期は3,082百万円の支出)となりました。

■ 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	3,657名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アローエレクトロニクスインク590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,141	7.63
丸文株式会社 (自己株式)	1,915	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,122	4.00
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	732	2.61
堀越 百子	602	2.15

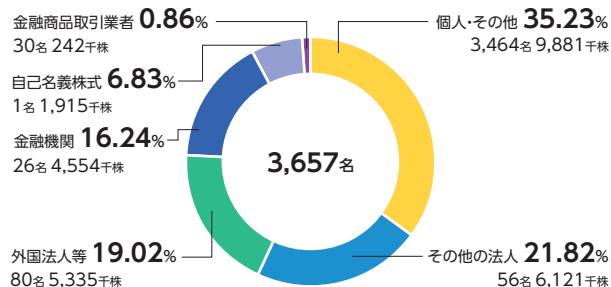
■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長 水野 象司
設立	1947年 (昭和22年) 7月1日
創業	1844年 (弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	721名 (2015年4月1日現在)

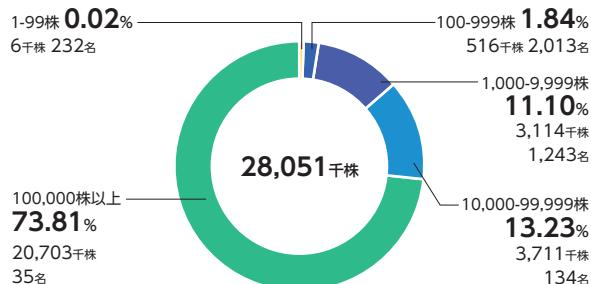
■ 役員

代表取締役社長	水野 象司	社外取締役 監査等委員	本郷 尚
代表取締役 副社長	岩元 一明	社外取締役 監査等委員	茂木義三郎
常務取締役	藤野 聡	社外取締役 監査等委員	渡邊泰彦
取締役	相原修二	名誉会長	堀越毅一

■ 所有者別の分布状況



■ 所有株数別の分布状況



■ グローバル・ネットワーク



■ 国内拠点



本社

- 本社
- 中部支社
- 関西支社
- 大宮支店
- 立川支店
- 北陸営業所
- 長野営業所
- 三島サテライトオフィス
- 浜松サテライトオフィス
- 広島サテライトオフィス
- 九州サテライトオフィス
- 宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
- 姫路カーエレクトロニクスオフィス
- 南砂テクニカルセンター
- 東日本物流センター
- 南砂物流センター

■ 主なグループ会社

〈国内〉

- 丸文通商株式会社
- 丸文セミコン株式会社
- 丸文ウエスト株式会社
- 株式会社フォーサイトテクノ
- 株式会社北信理化
- 株式会社池田医療電機

〈海外〉

- Marubun USA Corporation
- Marubun Taiwan, Inc.
- Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
- Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
- Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
- Marubun/Arrow Asia, Ltd.
- Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
- Marubun/Arrow (HK) Ltd.
- Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
- Marubun/Arrow (Phils) Inc.
- Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
- Marubun Arrow (M) SDN BHD.
- Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
- PT. Marubun Arrow Indonesia
- Marubun/Arrow USA, LLC.
- Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日 本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様には当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

I 単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

I 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 (通話料無料))
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。